

(プレスリリース)

## 17兆米ドルの資産を運用する168社の機関投資家が 1,300社強の企業に対して環境情報開示を迫る

- ▼ 17兆米ドルの資産を運用する168社の世界的な金融機関が、世界の高排出企業に環境情報開示を迫るため、2021年度のCDPのキャンペーンに参加した。
- ▼ ネットフリックス、アリババ・グループ、リオ・ティント、ロシュ・ホールディングを含む51カ国の1,320社がエンゲージメントの対象となった。
- ▼ 本年度、企業に環境情報開示を要請する機関投資家の数は、2020年度から56%伸びて、過去最多となった。
- ▼ これらの投資家がエンゲージメントを行う企業数も昨年度から29%伸びて、世界の全非開示企業の1/3強が対象となった。このキャンペーンでは、これまでに投資家から直接エンゲージメントを受けた企業が2倍以上の確率で環境情報開示を行うことが示されている。

2021年6月21日、アムンディ、アビバ、キャセイ・フィナンシャル・ホールディングス、HSBC グローバル・アセットマネジメント、リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント、M&Gインベストメント、ヌビーン、シュローダー、ユニオン・インベストメントを含む28カ国の168社の機関投資家は、環境影響の大きい企業に対して、国際的な環境情報開示基盤であるCDPを通じて情報開示を行うよう要請した。

エンゲージメントの対象となった企業は時価総額にして28兆米ドル強となり、その年間排出量は欧州連合全体の排出量を超える4,700メガトン二酸化炭素換算量になる。

この投資家エンゲージメントは、CDPの2021年度のノン・ディスクロージャー・キャンペーンを介して行われるものであり、CDPを通じた開示をこれまでに行っていない企業、もしくは、開示を止めた企業に開示を働きかけるものである。

このノン・ディスクロージャー・キャンペーンは、2017年の開始以来、投資家の参加が年率にして38%伸びており、本年度は56%伸びた。これは、COP26を前にしたネットゼロ宣言やサステナブル投資の勢いを反映したものと言える。特筆すべきは、直近のネットゼロを目指すグラス

ゴー・ファイナンシャル・アライアンス（GFANZ）の立ち上げであり、同アライアンスは賛同署名機関に2050年以前のネットゼロ達成に向けて科学に基づく目標（SBT）の設定を求めている。GFANZへの参加は、ネットゼロ・アセットマネージャー・イニシアティブ（NZAMi）やネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）への参加と同様のものであり、後者においては43の銀行が投融资先の排出を2050年以前のネットゼロ軌道に整合させることを誓約している。

これらのコミットメントを満たすために、金融機関は、直接のオペレーションのみならず、投融资先の環境インパクトの理解と管理が必要となり、環境情報開示を求めることになる。

本年度のキャンペーンにおいて投資家により対象に選択された企業の20%は、CDPの気候変動、水セキュリティ、フォレストの3つのテーマの内のいずれかにおいて既に開示を行っている。彼らが対象とされたのは、彼らにとって重要と思われる他のテーマにおいて開示をしていないためである。

投資家により対象とされた企業の大半（58%）が、気候変動に関して開示を求められている。また、**プラダ**、**紫金鉱業集団**を含む21%は、気候変動、水セキュリティ、フォレストから2つ以上のテーマで開示を求められている。

サービス業が最も多く、対象企業1,320社の1/5（21%）を占める。それに、製造業（17%）、鉱業（12%）、インフラ産業（11%）、化石燃料業（6%）が続く。しかしながら、対象テーマ毎で見ると、状況は大きく変わってくる。例えば、水セキュリティとフォレストにおいて開示を求められた企業では、重工業への偏りが明らかである。

昨年度のノン・ディスクロージャー・キャンペーンでは、前年度比で2倍以上の企業が開示を行うという過去最高の反応が見られた。また、投資家からの直接のエンゲージメントがあった際、CDPへの開示が2倍以上となることも示された。

#### エミリー・クレプス CDPキャピタルマーケット グローバルディレクター

「投資家のエンゲージメントは開示を促す上で極めて重要であり、開示は環境行動の第一歩です。気候変動、水セキュリティ、森林減少は投資に大きなリスクをもたらし、それらの影響の開示を怠る企業は資本調達において競合他社に後れをとるリスクがあります。

この年次のキャンペーンの継続的な成長と成功が示しているように、投資家は、一貫性があり、比較可能で、包括性のある決定的なデータを求めています。これを実現し、投資家自身のネットゼロ目標の設定および達成を支援するために、投資家は、企業にTCFDに完全に準拠した環境情報開示を期待しています。私たちは、本年度のこのキャンペーンが投資家から過去最高の支

援を受けていることを嬉しく思います。コロナパンデミックは、投資家の気をそらすどころか、気候変動のようなグローバルなシステムリスクへの対応の必要性を気づかせ、その波はそうした投資家の要請に気づかない企業に対して急速に向かいつつあります。」

#### カーリーナ・シルバーク アレクタ コーポレートガバナンス及びサステナビリティ責任者

「アレクタは、国連のネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスの創設メンバーの一社であり、2050年までに投資ポートフォリオのカーボンニュートラルを目指すことを誓約しています。透明性のある堅牢な気候情報開示へのアクセスはそれを目指す上での前提条件であり、投資先企業へのエンゲージメントに注力しています。私たちは、CDPのノン・ディスクロージャー・キャンペーンが環境情報の非開示企業を対象としていることから、この目的を達成するための優れた機会を提供するものと考えています。」

ノン・ディスクロージャー・キャンペーンは、CDPの主要な投資家イニシアティブの一つである。キャンペーンの目的は、企業にCDPの開示要請への対応を促すことで、気候変動、水セキュリティ、森林減少に関する企業の透明性をさらに高めることである。

投資家は、CDPの回答システムが開いている夏の間を通じて、企業に働きかけを行う。企業は、CDPのオンライン回答システムを介して、投資家に答えることが求められる。

#### 注記

- ▼ このキャンペーンの対象企業一覧は、次のリンクを参照されたい。  
<https://www.cdp.net/en/investor/engage-with-companies/non-disclosure-campaign>  
いくつかの企業は、一つ以上のテーマにおいて既に開示を行っているが、事業上重要と思われる他のテーマにおいて対象とされている。
- ▼ CDPのノン・ディスクロージャー・キャンペーンは、年次の開示要請と並行して行われる。年次の投資家開示要請は、賛同金融機関の署名を添えてCDPにより送られるが、投資家による直接のエンゲージメントは行われない。一方、ノン・ディスクロージャー・キャンペーンは、投資家に開示を直接働きかける機会を提供する（CDPはサポートを提供するが、エンゲージメントは投資家主体で行われる）。年次の開示要請は2002年から行われており、このキャンペーンは2017年から実施されている。
- ▼ CDPのノン・ディスクロージャー・キャンペーンに参加する投資家は、The Investor Agendaのコーポレートエンゲージメント分野においてアクティブとカウントされる。

#### 問い合わせ

- ▼ 日本 | CDP Worldwide-Japan | 03 6225 2232 | [press.japan@cdp.net](mailto:press.japan@cdp.net)
- ▼ 英国 | Sara Firouzyar, CDP | 44 (0) 2038 183 973 | [sara.firouzyar@cdp.net](mailto:sara.firouzyar@cdp.net)

## CDPについて

CDPは、企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体である。CDPは、2000年に英国に設立され、110兆米ドルを超える資産を保有する590以上の投資家と協働し、資本市場と企業の調達活動を介して、企業に環境情報開示、温室効果ガス排出削減、水資源保護、森林保護を他に先駆けて働きかけてきた。2020年、世界の時価総額の50%以上に相当する9,600強の企業と人口規模で26億人以上となる940強の自治体を含む世界の10,000以上の組織が、CDPを通じて情報開示を行った。CDPは、TCFDに完全に準拠した世界最大の環境データベースを保有しており、CDPスコアはゼロカーボンで持続可能な耐性のある経済の実現に向けて投資や調達の意思決定を促すために広く利用されている。CDPは、科学に基づく目標イニシアティブ、We Mean Business連合、The Investor Agenda、ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアティブの創設メンバーである。詳しくは、次のWebサイトを参照されたい。 <https://cdp.net/en>